

# 改革のための経済社会計画

— 活力ある経済・安心できる暮らし —

付、経済審議会部会・小委員会報告

平成7年12月

経済企画庁

経済企画庁図書印

K00002332

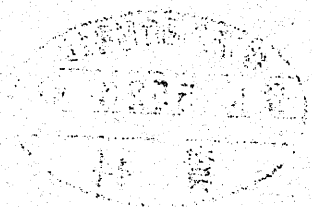


(大蔵省印刷局製造)

A333.1  
Ke29  
95

# 構造改革のための経済社会計画

— 活力ある経済・安心できる暮らし —



経済企画庁

「構造改革のための経済社会計画 ー活力ある経済・安心できるくらしー」について

平成7年12月1日  
閣議決定

政府は、別冊「構造改革のための経済社会計画 ー活力ある経済・安心できるくらしー」を平成7年度から平成12年度までの期間における経済運営の指針とすることを決定する。

内外の諸情勢の変化に弾力的に対応するとともに、本計画の実効性ある推進を図るため、毎年、内外の諸情勢、施策の実施状況及びその後の政策運営の在り方についての検討を行い、その結果を政策運営に反映させるものとする。



ふるさと文化・産業の振興と情報社会の発展

目次

ふるさと文化・産業の振興と情報社会の発展

## 目次

第1部 我が国の課題と政策運営の基本方向	1
第1章 基本的な時代認識	1
1. グローバリゼーションの進展	1
2. 高次な成熟経済社会への転換	1
3. 少子・高齢社会への移行	2
4. 情報通信の高度化	2
第2章 対応すべき構造的諸問題	3
1. 新規産業の展開の遅れと産業空洞化	3
2. 雇用に対する不安	3
3. 少子・高齢社会の暮らしへの不安	4
4. 豊かさの実感の欠如への不満	4
5. 地球社会における責任と役割の増大	4
第3章 政策運営の基本方向	5
第1節 構造改革の必要性	5
第2節 構造改革の基本方向	5
1. 自由で活力ある経済社会の創造	6
2. 豊かで安心できる経済社会の創造	6
3. 地球社会への参画	6
4. 発展基盤の確立	7
5. 行財政改革の推進等	8
第2部 重点課題への対応	9
第4章 自由で活力ある経済社会の創造	9
第1節 高コスト構造是正・活性化の促進	9
1. 規制緩和政策の推進	9

2. 競争政策の積極的展開	10
3. 高コスト構造是正・活性化のための行動計画	10
第2節 新規事業展開と既存産業再構築への支援	11
1. ダイナミックな企業活動を促すための環境整備	11
2.ベンチャー企業等への資金供給の円滑化	12
3. 創造的中小企業に対する支援等	13
4. 人材の育成、科学技術の創造及び情報通信の高度化 による発展基盤の確立	14
5. 今後成長が期待される分野	14
第3節 雇用の創出と労働市場の整備	15
1. 雇用の創出	15
2. 参入しやすく転出しやすい労働市場の整備	15
3. 中高年ホワイトカラー、新卒者・若年者に対する支援	16
第4節 健全で活力ある金融システムの構築	16
1. 金融機関等の経営の健全性確保	17
2. 金融システムの安定化を図るための制度的対応	17
3. 金融自由化・国際化の推進	17
第5節 首都機能の移転と活力ある地域経済社会の展開	18
1. 世界を代表する都市・東京の役割	18
2. 首都機能の移転	18
3. 地域経済の現状と課題	18
4. 活力ある農林水産業の展開	19
第5章 豊かで安心できる経済社会の創造	20
第1節 老若男女共同参画社会の構築	21
1. 女性、高齢者等の雇用、就業支援	21
2. ボランティア活動による社会参加	22
3. 豊かな学習環境の形成	22
第2節 自由時間の確保と活用に対する支援	23
1. ゆとりのための労働時間の短縮	23
2. 自由な生活時間のための条件整備	23

第3節 自立のための社会的支援システムの構築	24
1. 自助、共助、公助の適切な組合せによる安心の確保	24
2. 国民の対応	24
3. 企業の対応	25
4. 公的部門の対応	25
5. 公平かつ適切な給付と負担のあり方	28
6. 情報通信システムや技術革新の動向を踏まえた 社会的支援の充実	29
第4節 災害に強く、安全なくらしの実現	29
1. 災害への備えと対応	29
2. 良好な治安の維持	31
3. 安全でおいしい水の確保	31
4. 製造物責任制度の円滑な運用	31
第5節 ゆとりある住宅・住環境の形成	32
1. 良質で多様な住宅ストックの形成	32
2. 既存ストックの有効活用と住み替えの円滑化	32
3. 利用面を重視した住宅建設の促進	33
4. 高齢化対応の推進	33
5. 良好な住環境の形成	33
6. 住宅市場の拡大を通じた良質な住宅サービスの提供	33
第6節 職住近接の都市構造の実現	33
第7節 地域の多様性に応じた豊かななくらしの実現	34
1. 大都市圏における豊かななくらしの実現	34
2. 地方都市における豊かななくらしの実現	35
3. 中山間地を含む農山漁村における豊かななくらしの実現	35
第8節 消費生活の充実のための内外価格差是正・縮小	36
1. 規制緩和の推進	36
2. 競争政策の積極的展開	36
3. 合理的な商慣行と消費者行動	36
4. 適切な公共料金政策	37
5. 輸入・対内直接投資の推進	37

第9節 有限な資源、環境保全に配慮した社会の構築	37
1. ごみゼロ社会の実現と省エネルギー・省資源、地球温暖化問題対策の推進	37
2. 市場機能を活用した仕組みによる環境保全	38
第10節 文化の重視	38
<b>第6章 地球社会への参画</b>	39
第1節 内外に開かれたシステムの構築	39
1. 制度・仕組みの国際的調和の推進と市場アクセスの一層の改善	39
2. 調和ある対外経済関係の形成	40
第2節 世界経済の枠組み作り等への積極的参画	41
1. マクロ経済政策協調・構造政策協調	41
2. 貿易・投資の枠組み作り	41
第3節 アジア太平洋協力における我が国の積極的な役割	42
1. 貿易・投資の自由化・円滑化	42
2. 多面的協力の重視	43
3. 更なる発展の確保	43
第4節 我が国金融・資本市場の役割	43
第5節 地球的規模の課題への貢献	44
1. 地球環境問題への対応	44
2. エネルギー面での貢献	44
3. 保健・医療面、麻薬問題での貢献	45
4. 食料問題への貢献	45
5. 旧計画経済圏諸国の市場経済化への支援	45
6. 科学技術面での貢献	45
7. 情報通信の高度化に関する貢献	45
第6節 ODAの新時代の構築	46
1. ODAの新時代の構築に向けての取組	46
2. 広範な経済協力の推進	47
3. 援助実施体制の整備	47

第7節 国際的に開かれた社会の創造	47
1. 外国人にも住みやすい環境の整備	47
2. 人と文化の交流	48
3. 外国人労働者問題への対応	48
<b>第7章 発展基盤の確立</b>	48
第1節 人材の育成	48
1. 学校教育の役割と課題	49
2. 職業能力開発の推進と課題	49
3. 家庭・地域社会の役割と課題	50
第2節 科学技術の創造	50
1. 知的資本整備の基本的方向	51
2. 知的資本の総合的計画的整備	52
第3節 情報通信の高度化	52
1. 高度情報通信社会構築の意義	52
2. 公的部門における情報通信の高度化	53
3. 情報通信の高度化に向けた環境整備	53
4. 産業分野の取組への期待	54
第4節 社会資本整備の推進	55
1. 公共投資基本計画の推進	55
2. 社会資本の整備目標	55
<b>第8章 行財政改革の推進等</b>	56
第1節 行政改革	56
1. 行政改革の推進	56
2. 地方分権の推進	57
3. 情報公開の推進	57
第2節 財政改革等	57
1. 財政改革の推進と財政運営	57
2. 今後の税制のあり方	58
3. 今後の地方財政運営	58